



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
コード番号 8138 URL <https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青戸淳 (TEL) 06-6271-1881
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,857	6.9	129	82.6	163	43.3	389	436.0
2025年3月期第1四半期	6,412	△1.0	70	50.1	114	31.3	72	35.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 138百万円(△33.5%) 2025年3月期第1四半期 208百万円(△21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	431.56	—
2025年3月期第1四半期	54.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	14,869	8,734	58.7
2025年3月期	16,178	8,712	53.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 8,734百万円 2025年3月期 8,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	6.5	171	21.1	228	8.1	417	212.7	453.72
通期	27,700	2.1	465	0.2	557	△5.2	624	△0.9	678.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	1,145,500株	2025年3月期	1,145,500株
2026年3月期1Q	249,737株	2025年3月期	226,417株
2026年3月期1Q	903,540株	2025年3月期1Q	1,333,782株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇により個人消費が低迷したものの、季節需要の先取りがみられ小幅の景気改善となりましたが、中東問題及びトランプ関税による不透明感により、弱含みで推移しました。このような状況の下、当社グループにおいては、国内外の新たな機能性商材の取引拡大に引き続き注力いたしました。

これらの結果、売上高は68億5千7百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は1億2千9百万円（前年同期比82.6%増）、経常利益は1億6千3百万円（前年同期比43.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千9百万円（前年同期比436.0%増）、対前年同期比で増収増益となりました。

主な増益要因としましては、政策保有株の売却益及びグループ各社の売上高増並びにコストの適正化を推進したことが寄与しました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

[科学事業]

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、土壌改良材原料の増加はあったものの、道路舗装材用改質剤が減少し大幅な減収となりました。

建材資材関連分野では、建材ボード用薬剤、住設機器用部材並びに成形材料等が伸長し大幅な増収となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、自動車部品材料、半導体製造設備関連材料は伸長しましたが、ディスプレイ関連薬剤が減少し減収となりました。

輸送機器関連分野では、自動車部品用材料やモーター用含浸樹脂の回復があり大幅な増収となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、トナー用原材料や保温材用薬剤の伸長があり大幅な増収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜用包装フィルム、チルド食品及び冷凍食品用包装フィルムが堅調に推移しほぼ前年並みとなりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、工業繊維用薬剤のスポット販売があり増収となりました。

化学工業関連分野では、水処理剤用輸入化学品並びに機能性樹脂や発泡システム用輸入難燃剤等が増加し増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は59億8千1百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は1億7千万円（前年同期比49.8%増）となりました。

[建装材事業]

造作関連製品は堅調に推移しましたが、住宅用関連製品、オフィス用関連製品の出荷が低調で減収となりました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は8億7千6百万円（前年同期比18.1%減）となり、営業利益は1千8百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、5億6千9百万円減少し104億4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億3千2百万円、受取手形及び売掛金が1億4千8百万円、有価証券が1億円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、7億3千9百万円減少し44億6千4百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が7億2千3百万円、有形固定資産が10百万円、無形固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、13億9百万円減少し148億6千9百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、12億1千万円減少し52億6千8百万円となりました。これは主に、短期借入金が7億2千万円、買掛金が2億8千4百万円、未払法人税等が1億2千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億2千1百万円減少し8億6千6百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が1億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、13億3千1百万円減少し61億3千4百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、2千2百万円増加し87億3千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億4千8百万円、自己株式が7千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億1千5百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,080	1,136,467
受取手形及び売掛金	5,713,596	5,565,265
電子記録債権	2,467,254	2,478,629
有価証券	100,000	-
商品及び製品	1,031,964	1,001,988
仕掛品	29,598	32,227
原材料及び貯蔵品	70,795	67,290
その他	91,834	122,967
流動資産合計	10,974,124	10,404,836
固定資産		
有形固定資産	1,568,295	1,558,113
無形固定資産	80,472	74,097
投資その他の資産		
投資有価証券	3,424,920	2,706,261
その他	131,003	126,496
貸倒引当金	△475	△475
投資その他の資産合計	3,555,448	2,832,283
固定資産合計	5,204,216	4,464,493
資産合計	16,178,340	14,869,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,987,431	3,702,996
電子記録債務	1,105,250	1,068,638
短期借入金	720,000	-
未払法人税等	317,814	194,318
賞与引当金	79,095	17,972
役員賞与引当金	17,940	4,451
その他	250,993	279,907
流動負債合計	6,478,525	5,268,282
固定負債		
役員退職慰労引当金	341,116	-
長期未払金	-	318,990
退職給付に係る負債	33,461	32,437
その他	613,141	515,208
固定負債合計	987,718	866,636
負債合計	7,466,244	6,134,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,596	1,433,596
利益剰余金	4,783,882	5,132,453
自己株式	△800,850	△876,059
株主資本合計	7,133,228	7,406,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355,162	1,139,831
土地再評価差額金	32,739	32,739
為替換算調整勘定	190,966	155,249
その他の包括利益累計額合計	1,578,868	1,327,821
純資産合計	8,712,096	8,734,411
負債純資産合計	16,178,340	14,869,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,412,121	6,857,340
売上原価	5,817,322	6,187,371
売上総利益	594,798	669,968
販売費及び一般管理費	523,859	540,441
営業利益	70,938	129,527
営業外収益		
受取利息	2,411	379
受取配当金	40,846	42,259
仕入割引	549	678
その他	5,806	3,760
営業外収益合計	49,612	47,078
営業外費用		
支払利息	39	2,903
持分法による投資損失	714	218
為替差損	2,753	6,539
その他	2,680	3,003
営業外費用合計	6,187	12,665
経常利益	114,364	163,940
特別利益		
固定資産売却益	-	82
投資有価証券売却益	2,651	446,102
特別利益合計	2,651	446,184
特別損失		
投資有価証券売却損	-	45,809
特別損失合計	-	45,809
税金等調整前四半期純利益	117,015	564,314
法人税、住民税及び事業税	44,268	174,384
法人税等合計	44,268	174,384
四半期純利益	72,746	389,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,746	389,930

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	72,746	389,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,444	△215,330
為替換算調整勘定	18,838	△33,421
持分法適用会社に対する持分相当額	5,862	△2,295
その他の包括利益合計	136,146	△251,047
四半期包括利益	208,893	138,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,893	138,882
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,341,760	1,070,360	6,412,121	—	6,412,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,341,760	1,070,360	6,412,121	—	6,412,121
セグメント利益	113,687	19,921	133,609	△62,670	70,938

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,981,292	876,047	6,857,340	—	6,857,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,981,292	876,047	6,857,340	—	6,857,340
セグメント利益	170,246	18,522	188,769	△59,242	129,527

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	26,696千円	23,944千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

三京化成株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 武 藤 元 洋

業務執行社員

公認会計士 細 谷 明 宏

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三京化成株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。